

| 中小企業活性化の目標 （「活性化した」と言える状況） | 目標達成を図る代表的な指標 | R4年度 | | R5年度 | R6年度 | R4年度の目標達成状況 | 目標達成に向け、県の施策などで目指す指標 | R4年度 | | R5年度 | R6年度 | R4年度の目標達成状況 （不達成の場合はその理由） | | | | | | | |
|---|------------------------|----------------|----------------|--------|---|---|--|---------------|---------------|-------|--|--|--|--------|--------|--------|--------|--|--|
| | | 目標値 | 実績値 | 目標値 | 目標値 | | | 目標値 | 実績値 | 目標値 | 目標値 | | | | | | | | |
| 自動車、半導体、医療機器関連産業等の集積や企業誘致の推進により、中小企業が、主体的に大企業や他の中小企業との連携を促進し、価格や品質面での競争力を高め、また新たなイノベーションの創出を図るなど、提案型企業として、付加価値の高い商品やサービスを生み出し、域内外への商品展開力を身につける。 | ① 中小製造業の製造品出荷額 (億円) | 13,546 (R2) | 12,530 (R2) | 14,093 | 14,375 | 非鉄金属、輸送用機械器具、窯業・土石製品など9業種において、製造品出荷額等が増加したことにより、目標値を概ね達成した。 なお、実績値に使用している国の工業統計調査がR4から経済センサスに統一されたため、目標値、実績値ともに最新の経済センサス実績値（R2確報値）を記載している。 | 1 自動車関連で継続した取引のある企業会員数（社） | 88 | 94 | 90 | 92 | 引き続き自動車の電動化などに対応しようとする企業の支援を進めていく。 | | | | | | | |
| | | | | | | | 2 半導体関連企業の事業化および販路開拓件数 （研究開発による事業化件数、販路開拓事業による新規取引件数）（年間） | 29 | 45 | 29 | 29 | 研究開発による事業化件数が16件、販路開拓事業（台湾商談会）による新規事業件数が29件で目標を達成した。 | | | | | | | |
| | | | | | | | 3 大分県医療ロボット・機器産業協議会の協議会会員企業・支援機関数 | 173 | 206 | 176 | 180 | 引き続き、東九州メディカルバレー構想に基づき、医療関連機器産業の拠点化を図るため、大分県医療ロボット・機器産業協議会及び支援機関を通じ、会員企業への支援を進めていく。 | | | | | | | |
| | | | | | | | 4 食品出荷額（億円） | 3,135 (R2) | 2,651 (R2) | 3,262 | 3,327 | 新型コロナウイルス等の影響により目標値の達成が不十分となった。なお、国の工業統計調査がR4から経済センサスに統一されたため、その実績値を記載している。 | | | | | | | |
| | | | | | | | 5 6次産業化等の新規取組件数（件） | 12 | 16 | 12 | 12 | 6次産業化サポートセンターや九州農政局等の関係機関と連携して新たに取り組む経営体の確保や経営安定を支援した。 | | | | | | | |
| | | | | | | | 6 おおいた中小企業活力創出基金助成事業による事業等の採択件数（年間） | 6 | 7 | 8 | 8 | 19件の応募があり、そのうち7件を採択して事業者の取組を支援した。 | | | | | | | |
| | | | | | | | 7 官公需の中小企業向け契約率（%） | 87 | 89.6 | 87 | 87 | 庁内各部署において、中小企業の受注機会の拡充に積極的に取り組んだ結果、目標値を達成した。 | | | | | | | |
| | ② 企業誘致件数（件） | 45 | 41 | 45 | 45 | 輸送用機械や情報関連産業を中心に誘致した。引き続き、自動車関連や半導体関連等の製造業の誘致や、誘致が進んでいない地域等へのIT関連企業の進出を推進する。 | 8 サテライトオフィスへの企業誘致件数（単年） | 1 | 3 | 1 | 1 | 1 | 玖珠町に整備したサテライトオフィスに加え、別府市の民間施設（2社）にもIT関連企業が進出し、目標を達成した。 | | | | | | |
| | | | | | | | 9 企業訪問件数（件） | 1,100 | 1,237 | 1,100 | 1,100 | 1,100 | 県外事務所と連携し、半導体や蓄電池関連産業の新規開拓や進出企業へのフォローアップを積極的に行った結果、目標を大幅に達成した。 | | | | | | |
| | | | | | | | ③ IoT等のプロジェクト事業化件数（件） | 17 | 17 | 19 | 20 | 大分県IoT推進ラボでサービス業や製造業、防災など幅広い分野に対し13件のプロジェクトの認定を行った。内4件のプロジェクトへ補助支援を行い、事業化を進めた結果、他事業で推進したプロジェクトも合わせて、計17件の事業化を達成した。 | 10 IoTプロジェクトに対する補助件数（件） | 5 | 4 | 5 | 5 | 5 | 水産業のDXに繋がる技術や、衛星データの防災等での活用、AIによる走行可否判断など、今後活性化が期待される分野のプロジェクトが生まれた。 |
| | | | | | | | | | | | | | 11 ドローンを活用した実証実験件数（件） | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | ドローンの市場の拡大が見込まれる点検や物流分野などでの実証実験を支援し、目標値を達成した。 |
| | | | | | | | | | | | | | 12 アバターを活用したサービスの実用化件数（件） | 2 | 3 | 2 | 2 | 2 | アバター産業創造塾を通じて県内企業のアバター関連産業への関心を高めるとともに、アバターを活用したビジネスプランを募集し、実用化に必要な支援を行った。 |
| | | | | | | | | | | | | | 13 モビリティサービス事業化件数（件） | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| ④ 創業支援件数（件） | 600 | 643 | 600 | 600 | おおいたスタートアップセンターと商工団体や金融機関等の県内支援機関が相互に連携しながら精力的に創業を支援した。 | 14 スタートアップセンター利用延べ人数（人） | 1,800 | 1,866 | 1,800 | 1,800 | 1,800 | おおいたスタートアップセンターと商工団体や金融機関等の県内支援機関が相互に連携しながら精力的に創業を支援し、目標値を達成した。 | | | | | | | |
| | | | | | | 15 ビジネスプラングランプリ応募件数（件） | 50 | 60 | 50 | 50 | 50 | 優れたビジネスプランの発掘、表彰後の経営支援を行った。 | | | | | | | |
| | | | | | | ⑤ 経営革新承認件数（件） | 120 | 127 | 120 | 120 | 認定支援機関等と一層の連携強化を図り、経営革新計画への取り組みを促進した結果、過去最高となる127件の承認件数となった。 | 16 （経営革新承認事業者のうち）年率3%以上の付加価値額（または一人あたり付加価値額）の伸びを達成した事業者の割合（%） | 50 | 57 | 50 | 50 | 50 | 補助金制度の活用や商工団体や金融機関等との連携を促進することで、目標値を達成することができた。 | |
| | | | | | | | | | | | | 17 県内支援機関の支援による国の支援策（再構築、ものづくり、持続化）採択件数の割合（%） | 1 | 0.79 | 1 | 1 | 1 | 目標値を達成することは出来なかったが、前年度の0.71%から向上した。また、ものづくり補助金は1.08%と目標を上回ることが出来た。 | |
| | | | | | | | | | | | | 18 商工団体による巡回指導件数（件） | 29,520 | 29,563 | 29,520 | 29,520 | 29,520 | 第1四半期は、事業復活支援金の事前確認のため、窓口対応が多かったが、コロナ禍からの回復にあわせ、積極的に巡回し、各種補助金採択支援や資金調達の相談等の対応を行った結果、目標を達成した。 | |
| | | | | | | | | | | | | 19 クリエイティブ産業育成の政策に基づく創造的人材と企業との連携による商品・サービス事業化件数（年間） | 12 | 12 | 14 | 14 | 14 | 県内6会場でセミナーを開催し、クリエイターと企業のマッチングのきっかけをつくることで、その後の事業化へつなげることができた。 | |
| | | | | | | | | | | | | 20 県内産業財産権出願件数（件） | 750 | 700 | 770 | 790 | 790 | 産業財産権を牽引していた県内企業が、大手企業との経営統合により本社機能を県外へ移転したため、出願件数が減少した。 | |
| 21 地域づくり取り組み件数(地域活力づくり総合補助金)（年間） | 120 | 99 | 120 | 120 | 120 | | | | | | | 120 | 地域活力の維持・発展を図るため、補助金のさらなる活用を促進する。 | | | | | | |

| 中小企業活性化の目標 （「活性化した」と言える状況） | 目標達成を図る代表的な指標 | R4年度 | | R5年度 | R6年度 | R4年度の目標達成状況 | 目標達成に向け、県の施策などで目指す指標 | | R4年度 | | R5年度 | R6年度 | R4年度の目標達成状況 （不達成の場合はその理由） | |
|---|--------------------------|-------------|---------|-------------|-------------|--|----------------------|--|--------------|---------|--------------|--------------|---|--|
| | | 目標値 | 実績値 | 目標値 | 目標値 | | 目標値 | 実績値 | 目標値 | 目標値 | | | | |
| | ⑥ 事業承継相談対応件数 (件) | 1,200 | 1,457 | 1,200 | 1,200 | 事業承継ネットワーク構成機関の積極的な事業承継支援の取り組みにより、目標を達成できた。 | 22 | 事業承継関係イベント参加者数（人） | 150 | 197 | 150 | 150 | 相談対応、イベントともに、関係機関への協力依頼などを行ったことにより、目標を達成できた。 | |
| 商店街の振興策により、商店街が自ら創意工夫して意欲を持って活性化に取り組むようになり、地域の特性を活かした個性的な商店街が増加する。また、求評・商談会の実施や海外展開支援により、情報発信を強化し、消費者ニーズに合った商品の開発や、大都市圏、海外におけるビジネスを展開する中小企業が増加する。 | ⑦ サービス産業の労働生産性 (万円/人) | 393 (R2) | 375 | 393 (R2) | 393 (R2) | 県産品の商談会等販路開拓に取り組み、またデータ等を活用した情報発信など生産性向上を図ったことで、目標値を概ね達成した。なお、サービス産業の労働生産性は、国が5年に1度行う経済センサスに基づく指標であり、R4年度の実績値は直近のR2年度実績の数値を記載している。 | 23 | 県の施策により1人当たり労働生産性が前年度比2%以上向上したサービス産業関連企業数（社） | 54 | 51 | 57 | 60 | 販路開拓やトレンドを捉えた新商品の開発、業務効率化等、生産性の向上につながる取り組みを積極的に支援したことにより、目標値を概ね達成した。 | |
| | | | | | | | 24 | 県の支援策を活用して活性化に取り組んだ商店街のうち設定目標を達成した割合（%） | 80 | 60 | 80 | 80 | 新型コロナウイルス感染症の影響で、商店街でのイベント等における店舗出店や集客等が計画通りに進まず、目標を下回った。 | |
| | | | | | | | 25 | オンライン商談会での商談成約数（件） | 7 | 33 | 7 | 7 | オンライン商談会の開催等様々な手法により商談機会を創出することで県産品の販路拡大及び取引量の増加を図った。 | |
| | | | | | | | 26 | サービス産業の経営革新承認企業数(件) | 55 | 80 | 55 | 55 | 支援機関との連携を強化することで目標値を達成することができた。 | |
| | ⑧ 観光消費額（億円） | 2,525 | 1,924 | 2,564 | 2,600 | 宿泊割引による需要喚起やポストコロナを見据えた観光素材磨きを行い、前年からは大幅に回復をしたものの、長引く新型コロナウイルスの影響により目標を達成することができなかった。 | 27 | 県内宿泊客数（千人） | 7,670 | 6,302 | 7,750 | 7,830 | 新型コロナウイルスの影響で国内外の観光需要が回復せず、目標を下回った。 | |
| | | | | | | | 28 | 外国人宿泊客数（千人） | 1,710 | 170 | 1,790 | 1,870 | 水際対策の段階的な緩和を受け、現地での誘客活動や情報発信の強化を行ったが、新型コロナウイルスの影響による渡航制限等により目標を達成することができなかった。 | |
| | | | | | | | 29 | 観光入込客数（千人） | 20,700 | 15,149 | 20,850 | 20,950 | 宿泊割引による需要喚起やポストコロナを見据えた観光素材磨きを行ったが、新型コロナウイルスの影響により目標を達成することができなかった。 | |
| | ⑨ 海外展開企業数（事業所） | 136 | 126 | 142 | 150 | 人的往來の回復により、進出拠点が昨年度よりも増加した結果、目標値を概ね達成した。 | 30 | 海外見本市等へ参加した県産加工食品関連企業数（社） | 140 | 126 | 140 | 140 | 人的往來の回復により、進出拠点が昨年度よりも増加した結果、目標値を概ね達成した。 | |
| 若者、女性、高齢者等の就業支援により、県内大学・高校卒業者の県内中小企業への就職者数が増加するとともに、M字カーブの解消のため、中小企業が出産や育児等で離職した女性を積極的に活用するなど、中小企業における人材の確保が進む。また、職業訓練等により卒業者や離職者の再就職が進むとともに、企業在職者の技術・技能が高まる。 | ⑩ 15～69歳就業者数 (人) | 502,900 | 526,400 | 501,100 | 498,400 | 少子高齢化の進行や若年者の県外転出等により生産年齢人口が減少する中、新卒者、UIJターン希望者の県内就職促進や、女性、高齢者、外国人等多様な人材に対する就業支援により目標値を達成した。 | 31 | 福岡県内大学新卒県出身者の県内就職者数（人） | 344 | 300 | 349 | 354 | 福岡県内大学県出身卒業生数の減少等により目標を下回ったが、年間10人の増加目標を上回る32人の増加となった。 | |
| | | | | | | | 32 | 女性の就業支援による就職人数（人） | 180 | 102 | 180 | 180 | 新型コロナウイルス感染症の影響で就職活動を控える女性が多かったことなどから目標を下回った。 | |
| | | | | | | | 33 | 男性の育児休業取得率（%） | 国の目標以上（30.0） | 13.8 | 国の目標以上（30.0） | 国の目標以上（30.0） | 国の目標以上（30.0） | 昨年度の9.6%から4.2%増加したものの、育児取得による周囲への業務負担増加や収入減少に対する懸念等により目標を下回った。 |
| | | | | | | | 34 | おおいた子育て応援団認証企業数（社） | 70 | 102 | 70 | 70 | 70 | 積極的な企業訪問と周知活動により、目標を達成できた。 |
| | | | | | | | 35 | 大分県中高年齢者就業支援センターのキャリアコンサルティング利用者の就職者数（人） | 120 | 81 | 120 | 120 | 120 | 令和3年4月の高齢者雇用安定法改正等を背景としたハローワークや中高年齢者就業支援センター利用者数の減少等の影響から目標を下回った。 |
| | | | | | | | 36 | 障がい者雇入れ実習生の就職人数（人） | 70 | 115 | 70 | 70 | 70 | 職場実習を通じて民間企業と障がい者が相互理解を深める「雇入れ体験」を障害者就業・生活支援センターに委託して実施し、115人の就職につなげることができた。 |
| | | | | | | | 37 | 県内企業就職内定者数（人） | 2,038 | 1,642 | 2,053 | 2,068 | 2,068 | 高校生の減少及び大学等進学率の高まりによる就職希望者減少等により目標を下回った。 |
| | | | | | | | 38 | 若年技能者育成企業支援対象者の資格試験合格率（%） | 60 | 48.3 | 60 | 60 | 60 | 目標を下回ったが、試験の合格率は県平均を上回ることができた。事業を周知する際、受検対策費も対象経費となることの説明を加え、合格率の向上を図る。 |
| | | | | | | | 39 | 工科短期大学校修生のうち就職希望学生の就職率（%） | 95 | 100 | 95 | 95 | 95 | 高度な技術・技能を習得するための講義・実習を計画的に実施したことにより、目標を達成できた。 |
| 戦略推進のための体制整備等 | - | - | - | - | - | - | 40 | 支援施策の活用状況の割合（%） | 80 | 81.1 | 80 | - | 積極的な企業訪問と周知活動により、目標を達成できた。 | |
| | | | | | | | 41 | 施策紹介サイト「おおいた中小企業支援ポータル」の年間閲覧回数（回） | 120,000 | 161,106 | 120,000 | 120,000 | 120,000 | コンテンツの頻繁な更新等により、目標を達成できた。 |
| | | | | | | | 42 | 県内中小企業数の伸び率（全国伸び率対比） | 1.01 | 1.01 | 1.01 | 1.01 | 1.01 | 中小企業数は34,711社(H28)で前回(H26)比94.6%と減少した。企業誘致や創業促進にさらに注力していく。 |
| | | | | | | | 43 | 県内中小企業雇用数の伸び率（全国伸び率対比） | 1.01 | 1.00 | 1.01 | 1.01 | 1.01 | 中小企業の雇用数は265,741人(H28)で前回(H26)比95.4%と減少した。全国も95.8%と同様の傾向にある。多様な人材の活躍促進に注力していく。 |

達成、概ね(9割)達成：9件
未達成：1件（黄色塗潰し）

達成、概ね(9割)達成：29件
未達成：14件（黄色塗潰し）